



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <http://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 齋須 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 宇田 裕一

TEL 03-6757-8800

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	4,344	△13.0	△210	—	△207	—	△303	—
22年12月期	4,995	22.9	99	—	112	—	62	—

(注) 包括利益 23年12月期 △344百万円 (—%) 22年12月期 57百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△40.65	—	△8.3	△4.3	△4.8
22年12月期	8.39	—	1.6	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	4,870	3,673	75.4	491.80
22年12月期	5,106	4,017	78.7	537.84

(参考) 自己資本 23年12月期 3,673百万円 22年12月期 4,017百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	10	361	△8	844
22年12月期	△463	△21	△5	482

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,305	△3.8	30	—	32	—	10	—	1.34
通期	4,530	4.3	50	—	55	—	10	—	1.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	7,796,800 株	22年12月期	7,796,800 株
23年12月期	327,582 株	22年12月期	326,587 株
23年12月期	7,469,687 株	22年12月期	7,470,553 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 受注、販売実績	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、雇用情勢の悪化懸念や欧州の政府債務危機の影響などにより、依然として厳しい状況が続きました。

このような外部環境のもと、当社でも東日本大震災の影響を受け、受注や業務消化の遅れを強いられましたが、被災された多くの地方自治体からの応援要請に対し、復興計画の提案を含めた支援についても取り組んでまいりました。

当建設コンサルタント業界におきましては、公共事業予算の縮減や震災の影響により、受注競争は依然として厳しく採算の確保は難しい状況にあります。一方、営業・技術連携強化により受注単価の改善に努めたほか、海外におきましては、フィリピンからの受託のほか、ベトナム国案件・途上国における衛生面の課題解決支援のBOPビジネスでバングラデシュ国案件の受託もあり着実に成果を上げてきております。

一方、消化体制につきましては、技術士資格者の大幅な増加など、スキルアップによる生産性向上や、事務処理の簡素化・改善活動によるコスト削減に努めてまいりました。

しかしながら、受注の遅れにより完成業務高が当初予定を下回ったことなどから、誠に遺憾ながら営業損失の計上となりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は41億6千2百万円（前期比3.9%減）となりました。一方、完成業務高は43億4千4百万円（前期比13.0%減）、営業損失は2億1千万円（前期は営業利益9千9百万円）、経常損失は2億7百万円（前期は経常利益1億1千2百万円）、当期純損失は3億3百万円（前期は当期純利益6千2百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は37億5千3百万円（前期比0.1%減）となりました。一方、完成業務高は38億6百万円（前期比10.8%減）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、大型案件の減少などにより受注高は4億8百万円（前期比28.9%減）となりました。一方、完成業務高は5億3千7百万円（前期比26.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、公共事業予算の縮減傾向が今後も続くなど、受注に関する外部環境は依然として厳しいものと予測しております。これを踏まえ当グループでは海外を含めて受注できるエリアの拡大、営業拠点拡充、技術・営業一丸となつてのプロポーザルの挑戦などにより受注拡大を目指します。また、受注単価の改善、生産性の向上、コスト削減のための施策活動を継続して行い、利益の黒字化を定着させるべく全社一丸となつて取り組んでまいります。

平成24年12月期の連結業績予想につきましては、受注高45億円（前期比8.1%増）、完成業務高45億3千万円（前期比4.3%増）、営業利益5千万円（前期は営業損失2億1千万円）、経常利益5千5百万円（前期は経常損失2億7百万円）、当期純利益1千万円（前期は当期純損失3億3百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純損失の計上、未成業務支出金の減少、定期預金の払戻と預入の純額による収入などにより、前連結会計年度末に比べて3億6千1百万円増加し、当連結会計年度末の残高は8億4千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1千万円（前期は4億6千3百万円の使用）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純損失2億4千8百万円、減価償却費6千4百万円、未成業務支出金の減少額1億3千5百万円、仕入債務の増加額4千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は3億6千1百万円（前期は2千1百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻と預入の純額による収入3億9千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は8百万円（前期は5百万円の使用）となりました。

これは主にリース債務の返済額7百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	76.4	77.0	75.2	78.7	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.8	18.3	16.6	16.2	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	9.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成22年12月期まではキャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対し長期的に安定した配当を継続していくことを基本方針としておりますが、厳しい経営環境の中で安定的に収益を計上する段階には至っていないことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、経営環境や業績の変動に耐え得る経営体質を確立するため、現時点では内部留保を高めることが肝要との判断から、無配を予定しております。また、内部留保金につきましては、今後とも予想される受注競争の激化に備えるための営業力強化及び、技術力強化のための人材育成とスキルアップ、さらに、設計システムの品質向上、新商品開発（ソフト関連）、財務体質の強化のために活用し、コストダウンと収益の向上に全力を傾注し、株主の皆様利益還元を図っていくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

記載のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①公共事業への依存について

当グループは、民需を含めた新規分野への事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。また政府の公共事業の見直し及び地方自治体の財政難から本事業の公共下水道分野の予算は縮減が続くとともに、受注競争の激化による受注単価の下落傾向が今後も予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

②成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システム I S O 9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当グループは、重要な営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、従来より経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務など、また海外では官と民がパートナーとなった P P P プロジェクトや、B O P ビジネスなどによる受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、組織のスリム化、固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

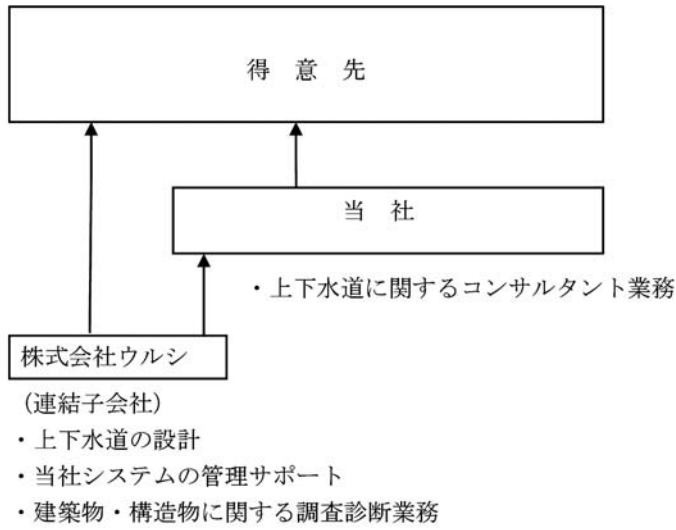
一方、資金面につきましては、翌連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社1社（連結子会社）で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報などの公共事業等に関する建設コンサルタント業を主な事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「生活環境の保全に貢献する」、「たゆまざる努力と先端技術の開発とによって卓越したテクノロジーを提供する」、「社会の信頼を基盤として企業の発展と社員の福祉増進を追求する」を会社の基本理念としております。

この基本理念に基づいて、水と緑の環境保全のための技術とそこから派生させた新商品を開発し、事業領域を広げ市場の拡大と売上の増加を図り、継続的な事業の成長・拡大を通じて業績の向上と株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、企業価値の最大化を目指し、株主利益重視の観点から、以下の指標を重要な経営目標として設定しております。

経営目標	中期経営目標数値	平成23年12月期実績	平成24年12月期計画
1. 受注高	45億円以上	41億円	45億円
2. 売上高営業利益率	5%以上	△4.8%	1.1%
3. 1株当たり当期純利益	10円以上	△40円65銭	1円34銭

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループの主要なコンサルティングサービスの提供先である上下水道のマーケットでは、従来型の設計業務から、長寿命化対応やストック・アセットマネジメント対応、自然災害リスク対応、資源・エネルギー対応型等の業務の発注へと急速にシフトしてきています。当社では、長年に渡り開発し蓄積したIT技術を土台として、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、建築・防災分野、海外分野と多岐に渡るコンサルティングサービスを提供し、他社との差別化を図り、当グループの中長期の経営基盤を構築していくことであります。

当社が注力する提供コンサルティングサービス

【上水道分野】

- ①経営の健全化：PFIの導入検討及び支援業務
- ②アセットマネジメント導入支援：水道施設の機能診断・機能改善計画策定業務、水道のアセットマネジメント（機能診断・LCC）構築支援業務

【下水道分野】

- ①経営基盤の強化：下水道資産の調査・評価業務、地方公営企業会計への移行支援業務、包括的民間委託の導入検討業務、PFIの導入検討業務
- ②計画的な改築の推進：下水道長寿命化計画の策定（管渠・ポンプ場・処理場）、下水道アセットマネジメントシステムの構築支援業務
- ③地震対策の推進：下水道総合地震対策計画の策定業務、下水施設（管渠・ポンプ場・処理場）の耐震診断業務、下水道BCP（地震対策）策定業務
- ④浸水被害の軽減：下水道総合浸水対策計画の策定業務、内水ハザードマップの作成業務
- ⑤資源・エネルギー循環の形成：バイオマス（バイオソリッド）利活用計画の策定業務、下水・下水汚泥からのリン回収検討業務、省エネ・創エネ技術の導入検討業務、バイオガス利活用計画の策定業務、地球温暖化防止計画の策定業務、太陽光発電・風力発電施設の設計業務
- ⑥合流式下水道の改善：合流式下水道改善計画の策定業務
- ⑦公共用水域の水質改善：下水処理場の高度処理計画の策定業務、活性汚泥モデル(ASM)を用いた運転支援検討業務、下水処理水の再利用計画の策定業務

【河川分野】

- ①自然エネルギー：河川エネルギー活用（小水力発電施設の設計）

【廃棄物・環境分野】

- ①計画業務：廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援事業、バイオマス活用推進基本計画の策定
- ②設計業務：一般廃棄物処理施設（最終処分場・浸出水処理施設・リサイクルセンター等）の設計、一般廃棄物処理施設（コミュニティプラント・し尿処理施設・バイオマス関連施設等）の設計
- ③事業化業務：PFI等導入可能性調査

【Guard ITシリーズ（提供ソフトウェア）】

（都市施設）

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ② 施設情報：設備台帳情報システム
- ③ 業務管理情報：占用物件情報システム、台帳タッチパネル閲覧システム、台帳Web公開サービス
- ④ 関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム

（上水道）

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム
- ② 施設情報：設備台帳情報システム、水道台帳情報システム、管網計算システム、水道台帳タッチパネル閲覧システム、水道台帳Web公開サービス
- ③ 業務管理情報：給水申請情報システム、断水情報システム、占用物件情報システム
- ④ 関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム

（下水道）

- ① 工事・資産情報：工事台帳システム、資産管理システム、企業会計システム

- ② 処理場・ポンプ場施設情報：設備台帳情報システム、保守点検情報システム、水質等試験情報システム、処理場・ポンプ場施設長寿命化支援システム、処理場・ポンプ場施設ストックマネジメント支援システム
- ③ 管路施設情報：下水道台帳情報システム、下水道計画支援情報システム、マンホール情報システム、管路施設長寿命化支援システム、管路施設ストックマネジメント支援システム、管路施設震災対策情報システム、下水道台帳タッチパネル閲覧システム、下水道台帳Web公開サービス
- ④ 業務管理情報
排水設備情報システム、水洗化促進情報システム、占用物件情報システム、特定事業場情報システム、受益者負担金管理システム、受益者負担金賦課情報システム、汚水処理調査情報システム
- ⑤ 関連情報：地盤情報システム、仮水準点情報システム、浄化槽情報システム

【診断ビジネス】

活性汚泥モデル（BIO-SOLUTION）、非破壊検査装置（i-TECS）、非破壊検査装置（CTS-02）、音響診断装置（SIDS-01）

【海外部門】

- ① 事前準備：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のための予備調査・案件発掘
- ② 計画・設計：開発途上国における水・衛生・生活環境改善のためのマスタープラン策定やフィージビリティの検討
- ③ 実施設計：プロジェクトにおける施設構造物の詳細設計
- ④ 施工・管理：プロジェクトにおいて建設する施設構造物の施工管理
- ⑤ 評価：プロジェクト完了後の事後評価・モニタリング
- ⑥ BOPビジネス支援：BOPビジネスに参入する企業のビジネス展開支援

(4) 会社の対処すべき課題

当グループの主要事業である公共下水道事業は、国及び地方自治体の財政難から予算の削減が継続しており、従来型の設計業務については価格偏重となっておりますが、一方ではインフラ整備に加え、既存施設のマネジメントや事業経営に関するものなど、高度で多岐にわたる業務が要求されてまいりました。

このような状況の中で当グループは、以下の項目を重点課題として外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、経営の健全化を実現してまいります。

第1に顧客のニーズに適した高品質のサービスを提供します。第2に重点営業区を定め営業拠点の拡充を図り、受注高の確保を図ってまいります。第3に下水道施設はバイオガス・小水力などの発電、再生水・リンなどの資源の宝庫でもあり、再生エネルギーの利用提案を積極的に行ってまいります。第4に海外の水ビジネスにおいても官民連携の受注環境が整ってまいりましたが、関連団体や国内外の他企業との連携を強化し、継続的な海外事業を進めてまいります。第5にマネジメント層の若返りによりモチベーションを高め、生産性向上、コスト削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,188,236	2,155,610
完成業務未収入金	1,344,043	1,314,722
未成業務支出金	223,006	87,137
その他	37,198	44,542
流動資産合計	3,792,485	3,602,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	418,017	459,237
減価償却累計額	△319,867	△333,885
建物及び構築物 (純額)	98,149	125,352
土地	150,015	150,015
リース資産	8,382	8,382
減価償却累計額	△2,302	△3,978
リース資産 (純額)	6,080	4,404
その他	126,992	128,848
減価償却累計額	△102,491	△109,703
その他 (純額)	24,500	19,144
有形固定資産合計	278,746	298,916
無形固定資産		
ソフトウェア	97,781	90,688
リース資産	24,048	17,481
その他	7,178	7,178
無形固定資産合計	129,008	115,347
投資その他の資産		
投資有価証券	165,936	95,266
長期貸付金	17,449	20,105
長期性預金	500,000	500,000
その他	232,300	248,103
貸倒引当金	△9,036	△9,036
投資その他の資産合計	906,650	854,438
固定資産合計	1,314,404	1,268,702
資産合計	5,106,890	4,870,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	178,050	223,186
リース債務	7,979	8,325
未払法人税等	54,885	53,517
未成業務受入金	79,025	107,547
賞与引当金	17,630	18,050
受注損失引当金	19,394	31,950
その他	170,840	199,033
流動負債合計	527,805	641,610
固定負債		
リース債務	23,141	14,815
繰延税金負債	7,282	10,269
退職給付引当金	509,303	467,895
その他	21,544	62,727
固定負債合計	561,272	555,707
負債合計	1,089,077	1,197,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	89,527	△214,108
自己株式	△284,705	△284,896
株主資本合計	4,007,113	3,703,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,698	△29,889
その他の包括利益累計額合計	10,698	△29,889
純資産合計	4,017,812	3,673,396
負債純資産合計	5,106,890	4,870,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
完成業務高	4,995,132	4,344,391
完成業務原価	3,711,702	3,378,629
売上総利益	1,283,429	965,762
販売費及び一般管理費	1,184,050	1,176,160
営業利益又は営業損失(△)	99,378	△210,398
営業外収益		
受取利息	3,951	2,790
受取配当金	5,693	5,444
保険事務手数料	1,647	1,614
出向者業務分担金	2,220	2,537
保険解約益	5,310	—
受取保険金	3,394	—
その他	6,032	4,622
営業外収益合計	28,249	17,009
営業外費用		
支払利息	830	1,084
株式関係費用	11,931	11,221
為替差損	2,569	1,713
その他	60	265
営業外費用合計	15,391	14,284
経常利益又は経常損失(△)	112,236	△207,673
特別利益		
移転費用引当金戻入益	4,273	—
投資有価証券売却益	—	8,854
特別利益合計	4,273	8,854
特別損失		
固定資産除却損	1,297	987
投資有価証券評価損	5,794	—
会員権評価損	1,600	650
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,836
震災復旧支援費用	—	36,148
特別損失合計	8,691	49,622
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107,818	△248,442
法人税、住民税及び事業税	45,125	44,923
法人税等調整額	—	10,269
法人税等合計	45,125	55,193
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△303,636
当期純利益又は当期純損失(△)	62,693	△303,636

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△303,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△40,588
その他の包括利益合計	—	※2 △40,588
包括利益	—	※1 △344,224

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,000	1,093,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
前期末残高	3,171,308	3,109,291
当期変動額		
欠損填補	△62,016	—
当期変動額合計	△62,016	—
当期末残高	3,109,291	3,109,291
利益剰余金		
前期末残高	△35,182	89,527
当期変動額		
欠損填補	62,016	—
当期純利益又は当期純損失(△)	62,693	△303,636
当期変動額合計	124,709	△303,636
当期末残高	89,527	△214,108
自己株式		
前期末残高	△284,538	△284,705
当期変動額		
自己株式の取得	△166	△191
当期変動額合計	△166	△191
当期末残高	△284,705	△284,896
株主資本合計		
前期末残高	3,944,587	4,007,113
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	62,693	△303,636
自己株式の取得	△166	△191
当期変動額合計	62,526	△303,827
当期末残高	4,007,113	3,703,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,222	10,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,524	△40,588
当期変動額合計	△5,524	△40,588
当期末残高	10,698	△29,889
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	16,222	10,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,524	△40,588
当期変動額合計	△5,524	△40,588
当期末残高	10,698	△29,889
純資産合計		
前期末残高	3,960,809	4,017,812
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	62,693	△303,636
自己株式の取得	△166	△191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,524	△40,588
当期変動額合計	57,002	△344,415
当期末残高	4,017,812	3,673,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107,818	△248,442
減価償却費	59,300	64,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,650	420
受注損失引当金の増減額(△は減少)	13,684	12,555
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△86,100	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,010	△41,408
受取利息及び受取配当金	△9,644	△8,234
支払利息	830	1,084
保険解約損益(△は益)	△5,310	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,297	987
投資有価証券評価損益(△は益)	5,794	—
会員権評価損	1,600	650
売上債権の増減額(△は増加)	△902,795	29,321
未成業務支出金の増減額(△は増加)	525,123	135,868
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,892	45,136
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△46,671	28,521
その他	△36,116	33,682
小計	△429,743	54,484
利息及び配当金の受取額	11,015	7,882
利息の支払額	△830	△1,084
法人税等の支払額	△46,310	△53,103
法人税等の還付額	2,293	1,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463,574	10,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△28,048	394,396
担保預金の解除による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,808	△12,052
無形固定資産の取得による支出	△33,353	△30,059
敷金及び保証金の差入による支出	△68,026	△4,123
敷金及び保証金の回収による収入	147,315	474
その他の支出	△11,663	△13,358
その他の収入	16,338	3,654
投資有価証券の売却による収入	—	22,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,246	361,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△166	△191
リース債務の返済による支出	△5,256	△7,979
配当金の支払額	△66	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,489	△8,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,569	△1,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△492,880	361,769
現金及び現金同等物の期首残高	975,322	482,441
現金及び現金同等物の期末残高	482,441	844,211

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は(株)ウルシの1社であり、連結子会社であります。なお、(株)カンザイは、平成22年1月1日付で当社が吸収合併しております。	—————
2. 会計処理基準に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準	1. 完成業務高及び完成業務原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の業務工事完成基準	1. 完成業務高及び完成業務原価の計上基準 同左

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(連結の範囲に関する事項) (1) 連結の範囲の変更 株式会社カンザイは、平成22年1月1日付で当社が吸収合併しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>	<p>—————</p>
<p>(完成業務高及び完成業務原価の計上基準) 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した請負契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。 これにより、完成業務高は1,109,852千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ324,077千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ3,197千円、税金等調整前当期純損失は15,034千円増加しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は 729千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」及び「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の支出」に含まれている「敷金及び保証金の差入による支出」は25,176千円、「その他の収入」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は2,076千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算価額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
包括利益	57,169千円
計	57,169千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5,524千円
計	△5,524千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当グループの事業は建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	537.84円	1株当たり純資産額	491.80円
1株当たり当期純利益金額	8.39円	1株当たり当期純損失金額	40.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,017,812	3,673,396
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,017,812	3,673,396
期末の普通株式の数(株)	7,470,213	7,469,218

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	62,693	△303,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	62,693	△303,636
期中平均株式数(株)	7,470,553	7,469,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動（平成24年3月29日付）

代表取締役会長	齋須 和夫	（現 代表取締役社長）
代表取締役社長	花井 礼二	（現 代表取締役副社長 営業本部長）

② その他の役員の変動（平成24年3月29日付）

・退任予定取締役

取締役 顧問	小田内 富雄
--------	--------

(2) 受注、販売実績

1. 連結受注状況

連結受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント部門				
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	3,718,790	2,021,534	3,635,983	1,927,065
その他	38,563	12,505	117,978	54,309
小計	3,757,354	2,034,040	3,753,962	1,981,375
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	573,825	465,818	408,050	336,104
小計	573,825	465,818	408,050	336,104
合計	4,331,179	2,499,859	4,162,012	2,317,480

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。

2. 連結販売実績

連結販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業内容	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
建設コンサルタント部門		%		%
上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理）	4,210,042	84.3	3,730,453	85.9
その他	56,057	1.1	76,174	1.7
小計	4,266,100	85.4	3,806,627	87.6
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	729,032	14.6	537,763	12.4
小計	729,032	14.6	537,763	12.4
合計	4,995,132	100.0	4,344,391	100.0

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業の性格から数量の把握が困難なため数量記載を省略しております。